



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社ミマキエンジニアリング 上場取引所 東
コード番号 6638 URL <https://ir.mimaki.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和明
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 清水 浩司 TEL 0268-80-0058
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月7日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	35,437	4.3	2,331	23.7	2,014	17.9	1,412	9.0
2023年3月期第2四半期	33,980	18.0	1,885	11.5	1,709	0.5	1,296	△17.1

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 2,911百万円 (8.0%) 2023年3月期第2四半期 2,695百万円 (59.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	49.09	49.04
2023年3月期第2四半期	45.06	45.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	73,959	24,752	33.3
2023年3月期	69,789	22,056	31.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 24,627百万円 2023年3月期 21,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50
2024年3月期	—	10.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,800	8.8	4,840	14.1	4,280	12.9	3,160	12.6	109.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	32,040,000株	2023年3月期	32,040,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	3,257,467株	2023年3月期	3,260,767株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	28,780,333株	2023年3月期2Q	28,777,233株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
(偶発債務)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、当期）における世界経済は、高水準のインフレの継続や、各国中央銀行や政府による金融政策などの影響が続くなかで、全般的に不透明な状況が継続しました。北米では、足元で個人消費を中心に景気が堅調に推移しました。また欧州では、ウクライナ侵攻の長期化を背景に景気の停滞が継続しました。わが国においては、輸出需要の増加などが追い風となり、脱コロナ禍に伴い個人消費や設備投資が戻ったことに加え、インバウンド需要の回復などにより、引き続き堅調に経済が回復しております。

このような環境のなか、当社グループでは2020年12月に制定した中長期成長戦略「Mimaki V10」で定めた重点施策に基づき、新製品の市場投入と販売拡大、市場環境や顧客ニーズの急激な変化を見据えた事業展開、収益性向上に向けた基盤構築を継続してまいりました。当第2四半期連結会計期間においては、SG（サイングラフィックス）市場向け新製品「低消費電力」と「3つの機能をプラス」でさらなる進化を遂げたエントリーモデルUVプリンタUJV100-160Plus及び、多様な基材に多彩な表現を可能とする、これからのサイングラフィックス市場を牽引するUVプリンタUCJV330シリーズの、世界同時発売を発表しました。また、国内では17番目の営業拠点となる沖縄営業所を開設するとともに、脱炭素経営実現のための専門展示会である脱炭素EXPOにおいて、捺染生地脱色技術『ネオクロマトプロセス』を日本初出展するなど、今後の販売拡大に向けた戦略を着実に推進してまいりました。

当期の売上高は、全般に為替の円安に伴うプラス影響もあり、増収となりました。製品市場別では、TA（テキスタイル・アパレル）市場向けは、今期市場投入したDTF(Direct to Film)機のTxF150-75が好調で販売が大幅に伸び、SG市場向けは、本体の販売が減少したもののインクの販売が堅調に推移しました。IP（インダストリアルプロダクト）市場向けは、新製品の販売が大幅に拡大した前年同期と同水準の販売を確保した一方で、FA（ファクトリーオートメーション）事業は、高水準な需要があった前年同期比で販売が減少しました。エリア別では、北米や欧州、アジア・オセアニアが景気減速の影響を受け前年同期並の販売となったものの、日本は景気回復に伴う需要の拡大により販売が伸びました。利益面では、前期に調達した半導体等の高コスト部材を使用した製品の販売が継続しましたが、世界的なロジスティクス混乱の終息に伴う輸送コストの減少に加え、インフレ進行による全般的なコスト上昇に対応するための販売価格見直しを進めてきた効果もあり、売上原価率は改善しました。販管費は、今後の新技術・新製品開発に向けた研究開発費の増加や、人件費及びグローバルでの展示会への積極的な出展等の営業活動の活発化に伴う費用が増加しましたが、売上高比率の増加は最小限に抑制しました。これらに加え、為替のプラス効果もあり、前年同期比で増益となりました。

以上の結果、当期における当社グループの売上高は354億37百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は23億31百万円（同23.7%増）、経常利益は20億14百万円（同17.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億12百万円（同9.0%増）となりました。

また、当期における主要な為替レート（2023年4月～2023年9月の平均レート）は、1米ドル＝141.00円（前年同期133.98円）、1ユーロ＝153.38円（前年同期138.72円）で推移いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(日本・アジア・オセアニア)

売上高は159億49百万円（前年同期比5.0%増）となりました。日本では、SG市場向けは本体が好調で販売が増加しました。IP市場向けは小型フラットベッド（以下、FB）機・大型FB機ともに本体の販売が好調に推移し、インクも好調で販売が増加しました。また、TA市場向けは新製品・従来モデルともに本体販売が好調で、インク販売も堅調に推移し大幅な販売増となりました。FA事業は堅調に推移し、若干の販売増となりました。以上により、全体では増収となりました。アジア・オセアニアでは、オーストラリアやタイ等で販売が減少したものの、中国のコロナ禍からの需要回復と、インド等の経済成長によりSG、TAが伸びた一方、前年同期の販売が好調であったFAの台湾向けが減少し、全体では若干の減収となりました。

(北・中南米)

売上高は100億91百万円（同7.4%増）となりました。北米では、米国は第1四半期に景気後退の影響もあり販売が減少した一方で、第2四半期は個人消費を中心に景気が堅調に推移するなか、営業活動強化の成果もあり、TA市場向けの販売が大幅に伸びるとともに、SG市場向けも着実に回復しました。IP市場向けの販売は減少したものの、為替のプラス影響もあり、全体では前年同期並みを確保しました。中南米では多くの国で販売が増加し、増収となりました。

(欧州・中東・アフリカ)

売上高は93億96百万円（同0.0%減）となりました。欧州では、為替のプラス影響を受けるなかで、TA市場向けが新製品効果もあり大幅に販売が増加し、SG市場向けは前年同期並みを確保した一方、IP市場向けの販売が減少しました。国別では、ポルトガル、フランス、ポーランド等で好調な販売が継続した一方で、イタリアや英国などで販売が減少しました。以上により、全体では若干の減収となりました。

市場別売上高の詳細は、以下のとおりです。

	売上高 (千円)	構成比率 (%)	対前期増減率 (%)
S G 市 場 向 け	14,251,828	40.2	4.0
I P 市 場 向 け	9,484,148	26.8	0.8
T A 市 場 向 け	4,097,027	11.6	22.5
F A 事 業	2,135,210	6.0	△4.8
そ の 他	5,469,041	15.4	3.6
合 計	35,437,256	100.0	4.3

(SG市場向け)

売上高は142億51百万円（前年同期比4.0%増）となりました。本体でフラグシップモデルやエントリーモデルの販売が増加した一方で、既存モデルの販売が減少したものの、インクの販売が堅調に推移し、為替のプラス影響もあり増収となりました。

(IP市場向け)

売上高は94億84百万円（同0.8%増）となりました。小型FB機を中心に、新製品の販売が拡大した前年同期との比較で減少したものの、インクの販売増及び為替のプラス影響もあり、前年同期並となりました。

(TA市場向け)

売上高は40億97百万円（同22.5%増）となりました。先進国を中心に、当期から投入した新製品が好調な販売となり、インクの販売も堅調に推移し、大幅な増収となりました。

(FA事業)

売上高は21億35百万円（同4.8%減）となりました。基板実装装置や半導体製造装置の販売が増加した一方で、前年同期が需要増により好調だった基板検査装置、金属加工、FA装置の販売が減少し、減収となりました。

品目別売上高の詳細は、以下のとおりです。

	売上高 (千円)	構成比率 (%)	対前期増減率 (%)
製 品 本 体	14,016,132	39.6	1.2
イ ン ク	13,451,148	38.0	8.4
保 守 部 品	2,919,668	8.2	2.7
そ の 他	5,050,305	14.3	3.7
合 計	35,437,256	100.0	4.3

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ41億69百万円増加し、739億59百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ32億5百万円増加し、568億98百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加等によるものです。また、固定資産は前連結会計年度末と比べ9億63百万円増加し、170億61百万円となりました。これは、主に建物及び構築物の増加等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ14億73百万円増加し、492億6百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ11億67百万円増加し、413億12百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べ3億5百万円増加し、78億94百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ26億96百万円増加し、247億52百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2023年5月15日付で公表した業績予想を以下のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	親株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	78,000	4,400	3,860	2,850	99.03
今回予想 (B)	76,800	4,840	4,280	3,160	109.79
増減額 (B-A)	△1,200	440	420	310	
増減率 (%)	△1.5	10.0	10.9	10.9	
ご参考：前期実績 (2023年3月期)	70,607	4,241	3,789	2,807	97.55

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(通期連結業績予想修正の理由)

下期は、インフレや高金利の継続に加え、地政学的なリスクが増大していることから、世界的な景気減速への懸念が増し、厳しい経営環境が続くものと想定しています。

当社においては、売上高では、新製品の好調な販売が継続するTAに加え、下期はSG及びTAで新製品を投入するとともに、引き続きミニ展戦略の活発化等営業活動の強化にも取り組む一方で、世界的な景気減速に伴う需要の減少による影響が見込まれます。利益面では、全般に不透明な要素が多いことを踏まえ、下期は前回予想並みを見込みますが、通期予想は上期の進捗を加味いたします。併せて、為替の前提レートを円安方向に見直します。以上の状況を踏まえ連結業績予想を見直した結果、前回公表した通期連結業績予想を修正いたします。

(為替の前提条件)

業績予想の前提となる第3四半期以降の為替レートは、1米ドル：140.00円、1ユーロ：145.00円といたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,485,252	14,008,630
受取手形、売掛金及び契約資産	11,052,972	11,181,069
商品及び製品	18,437,653	18,652,414
仕掛品	2,281,747	2,535,574
原材料及び貯蔵品	7,296,450	6,819,548
その他	4,255,288	3,743,329
貸倒引当金	△116,695	△42,237
流動資産合計	53,692,668	56,898,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,823,702	4,212,252
土地	3,462,323	3,451,638
その他(純額)	4,725,520	4,785,924
有形固定資産合計	12,011,546	12,449,815
無形固定資産		
のれん	167,874	146,034
その他	743,611	1,055,446
無形固定資産合計	911,485	1,201,481
投資その他の資産		
投資有価証券	155,962	171,820
繰延税金資産	1,856,277	2,012,971
その他	1,988,759	2,324,746
貸倒引当金	△826,806	△1,099,773
投資その他の資産合計	3,174,193	3,409,764
固定資産合計	16,097,225	17,061,061
資産合計	69,789,894	73,959,390
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,264,456	3,679,822
電子記録債務	4,839,398	5,414,682
短期借入金	18,580,604	19,807,576
1年内返済予定の長期借入金	2,944,827	3,028,982
リース債務	416,684	480,935
未払法人税等	797,708	737,043
賞与引当金	1,170,425	1,183,759
役員賞与引当金	67,148	32,764
製品保証引当金	1,513,463	1,390,875
その他	5,550,084	5,556,331
流動負債合計	40,144,802	41,312,773
固定負債		
長期借入金	5,476,071	5,657,112
リース債務	1,433,528	1,555,467
繰延税金負債	60,311	61,259
退職給付に係る負債	348,634	348,736
資産除去債務	147,352	148,497
役員退職慰労引当金	45,900	33,900
制裁措置関連損失引当金	9,554	10,358
その他	67,702	78,884
固定負債合計	7,589,056	7,894,214
負債合計	47,733,858	49,206,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,357,456	4,357,456
資本剰余金	4,617,296	4,617,188
利益剰余金	14,325,906	15,522,454
自己株式	△1,949,426	△1,947,454
株主資本合計	21,351,232	22,549,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,424	25,139
為替換算調整勘定	508,542	1,986,944
退職給付に係る調整累計額	78,086	65,363
その他の包括利益累計額合計	601,053	2,077,447
新株予約権	33,423	33,112
非支配株主持分	70,324	92,196
純資産合計	22,056,035	24,752,402
負債純資産合計	69,789,894	73,959,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	33,980,169	35,437,256
売上原価	20,379,284	20,309,648
売上総利益	13,600,884	15,127,607
販売費及び一般管理費	11,715,125	12,795,779
営業利益	1,885,759	2,331,828
営業外収益		
受取利息	12,091	12,656
受取配当金	787	1,087
受取保険金	44,060	5,174
仕入割引	5,823	6,021
為替差益	21,234	1,351
助成金収入	36,965	34,688
持分法による投資利益	—	2,808
その他	48,104	53,353
営業外収益合計	169,068	117,142
営業外費用		
支払利息	108,301	178,961
持分法による投資損失	48,864	—
インフレ会計調整額	120,168	174,716
その他	67,752	80,346
営業外費用合計	345,086	434,025
経常利益	1,709,741	2,014,945
特別利益		
固定資産売却益	58,883	1,570
その他	25	169
特別利益合計	58,909	1,739
特別損失		
固定資産売却損	10	—
特別損失合計	10	—
税金等調整前四半期純利益	1,768,640	2,016,684
法人税、住民税及び事業税	657,668	736,802
法人税等調整額	△192,295	△148,753
法人税等合計	465,372	588,048
四半期純利益	1,303,267	1,428,636
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,598	15,706
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,296,669	1,412,929

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,303,267	1,428,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△957	10,715
為替換算調整勘定	1,390,799	1,498,557
退職給付に係る調整額	10,968	△12,723
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,801	△13,990
その他の包括利益合計	1,392,007	1,482,558
四半期包括利益	2,695,275	2,911,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,687,519	2,889,323
非支配株主に係る四半期包括利益	7,756	21,871

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記]

該当事項はありません。

[当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動]

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、第1四半期連結会計期間において、MIMAKI VIETNAM CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

[追加情報]

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、今後2024年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

(超インフレの会計処理)

前連結会計年度において、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っている判断いたしました。このため、前第2四半期連結会計期間より、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要求に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正したうえで、連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Institute (TURKSTAT) が公表するトルコの消費者物価指数 (CPI) から算出する変換係数を用いております。

トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

トルコの子会社の財務諸表は、当第2四半期連結会計期間末日の為替レートで換算し、当社グループの四半期連結財務諸表に反映しております。

(重要な会計方針)

制裁措置関連損失引当金

海外規制当局によって科せられる罰金に充てるため、合理的に見積り可能な金額を計上しております。

(制裁措置に違反又は制裁措置に違反の懸念がある取引)

当社の欧州子会社であるMimaki Europe B.V. (オランダ) においてロシア及びベラルーシ向けの制裁措置に違反の懸念があり、2023年1月より外部の法律専門家による調査が実施された結果、制裁措置違反が明らかな取引が検出されております。規制当局による調査等は行われておりません。

制裁措置違反が明らかな取引については、引当額を合理的に見積り、制裁措置関連損失引当金として計上しております。

また、当該制裁措置による罰金に関しては、規制当局の調査等がなされ、結果が判明するまでは、制裁措置違反が明らかではない取引についての当該違反の有無について不確実性が高いため、その引当額を合理的に見積ることは困難であります。

第1四半期連結会計期間において、制裁措置違反が明らかではなかった取引のうち、Mimaki Europe B.V. より出荷されたプリンタは制裁措置に違反していない旨の回答をオランダ税関より得ております。なお、同様にMimaki Europe B.V. より出荷された保守パーツ及びカッティングプロッタに関しては、引き続きオランダ税関へ制裁措置違反の有無について照会中であります。なお、制裁措置の対象期間に出荷された取引の中で制裁措置違反が明らかではなかった取引のうち、プリンタが占める金額的割合は78.6%であります。

なお、制裁規定としてオランダ刑法では下記の通り、違反の内容により罰金には6つの区分があるとされております。

第1区分	450ユーロ
第2区分	4,500ユーロ
第3区分	9,000ユーロ
第4区分	22,500ユーロ
第5区分	90,000ユーロ
第6区分	900,000ユーロ

第6区分の罰金が科される犯罪の場合で、故意かつ罰金900,000ユーロが適切な刑罰と認められない時には、年間収入額の10%を上限として罰金を科すことができるとされております。

年間収入額の10%を上限とした罰金額が科される場合に本件制裁措置違反取引の開始した2022年2月22日以降の年間収入額をどのように特定するかについては当第2四半期連結会計期間末において判断することは困難であります。同社の前々連結会計年度における年間収入額は148,101千ユーロ、前連結会計年度における年間収入額は152,274千ユーロとなっております。

[偶発債務]

当社の連結子会社であるMIMAKI BRASIL COMERCIO E IMPORTACAO LTDA (以下、ミマキブラジル社) は、当社インクジェットプリンタの輸入に関して、ブラジル国の税務当局から調査を受け、2件合計84,920千ブラジルリアル (遅延利息が加算され115,835千ブラジルリアル) の追徴課税通知を受け取りました。ミマキブラジル社は当局からの指摘内容を不服とし、2018年9月に追徴課税通知を受けた44,494千ブラジルリアル (遅延利息が加算され63,352千ブラジルリアル) に関しては、2019年12月に裁判所に税務訴訟の申し立てを行っております。また、2018年11月に追徴課税通知を受領した40,425千ブラジルリアル (遅延利息が加算され52,483千ブラジルリアル) に関しては、同年12月に税務当局に不服申し立てを行っております。

ミマキブラジル社は、本追徴課税は根拠がないものとする考え方にに基づき、適切に対処してまいります。従って、現時点で当社グループの業績への影響額を見積もることは困難であります。